



# kanamoto

## 2023年10月期第1四半期 会社説明資料

---

2023年3月

株式会社カナモト

証券コード 9678 (東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所)

---

# 目次

01

2022年10月期 連結業績

02

2023年10月期 連結業績予想

03

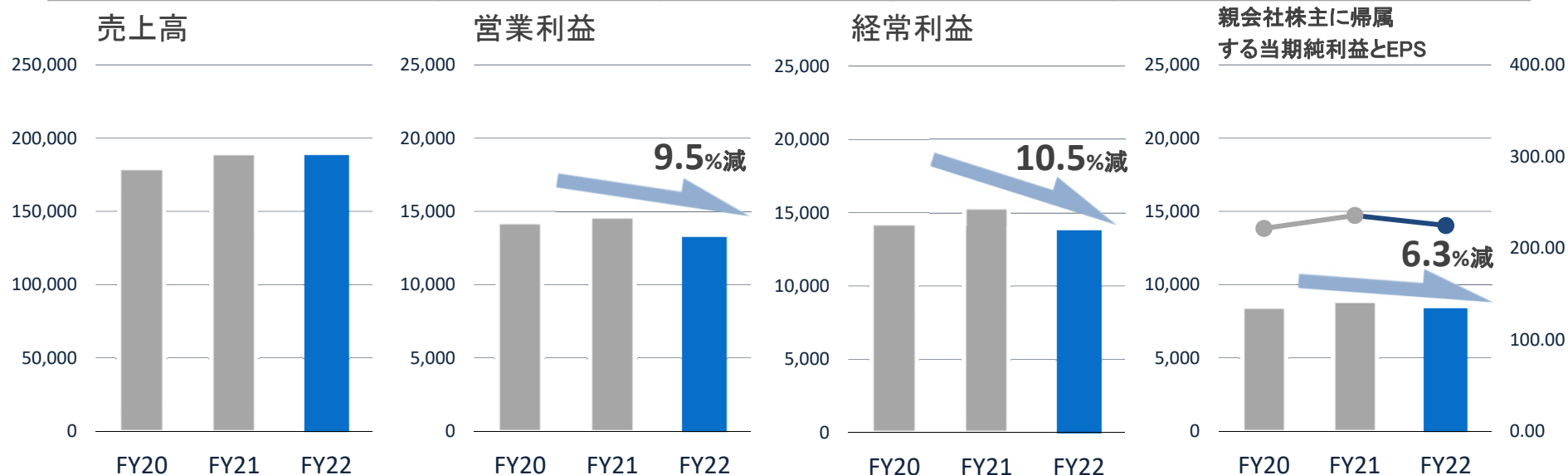
今後の展開 Creative 60

# 01 2022年10月期 連結業績

# 2022年10月期 連結業績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
<b>2022年10月期 連結実績</b>	<b>188,028</b>	<b>13,229</b>	<b>13,780</b>	<b>8,345</b>	<b>¥ 224.64</b>
前年同期比	—	△9.5%	△10.5%	△6.3%	—
2021年10月期 連結実績	189,416	14,624	15,391	8,907	¥ 235.55
前年同期比	5.8%	2.6%	7.9%	5.2%	—
2020年10月期 連結実績	179,053	14,250	14,268	8,466	¥ 221.45

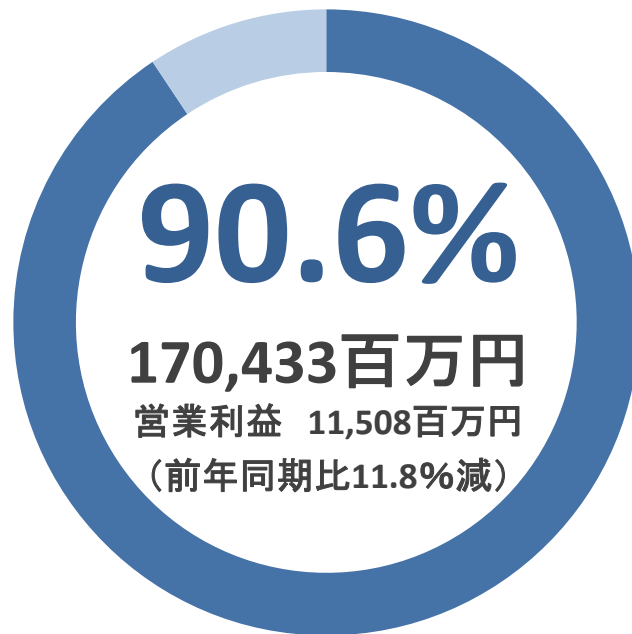


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

# セグメント別実績

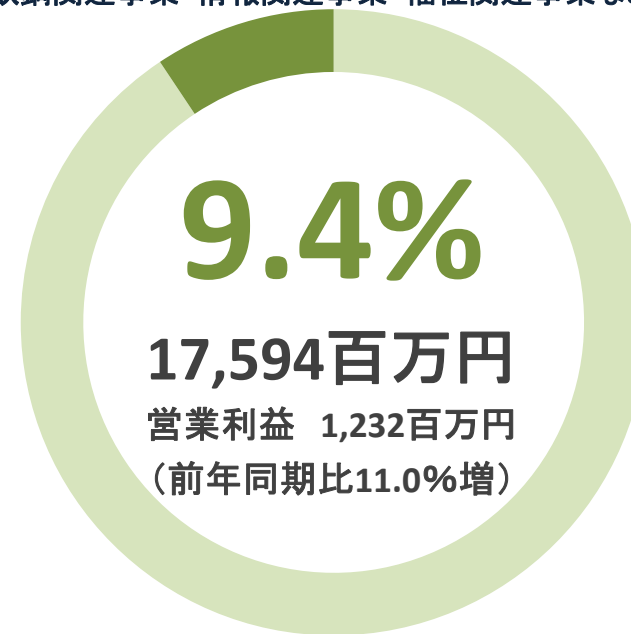
セグメント別の売上比率は建設関連事業が90.6%、その他の事業が9.4%

## 建設関連事業



## その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報関連事業・福祉関連事業など)



売上高 188,028百万円

# 地域別建機レンタル売上高推移

地域別 前年同期比

北海道地区 5.9%増

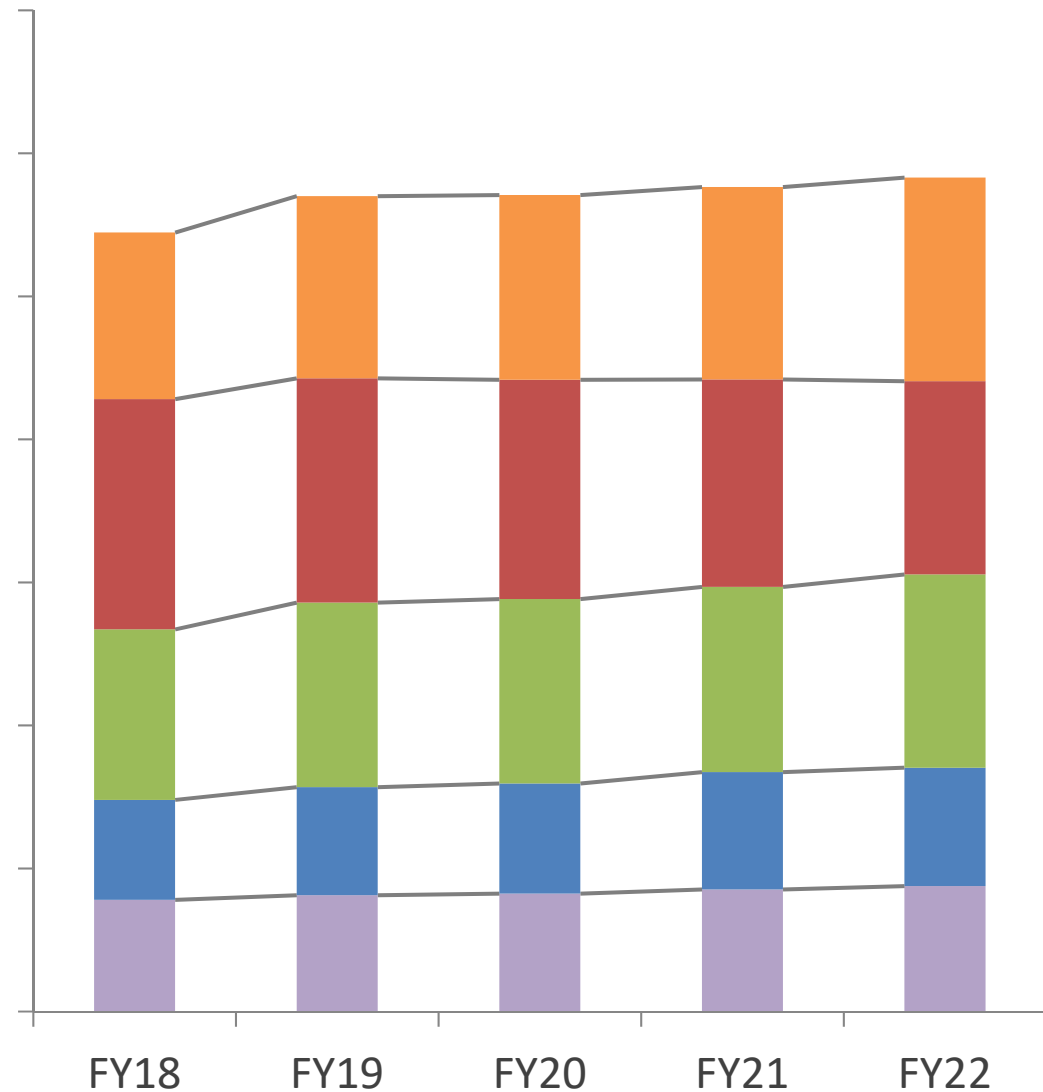
東北地区 7.0%減

関東甲信越地区 4.4%増

西日本地区 0.9%増

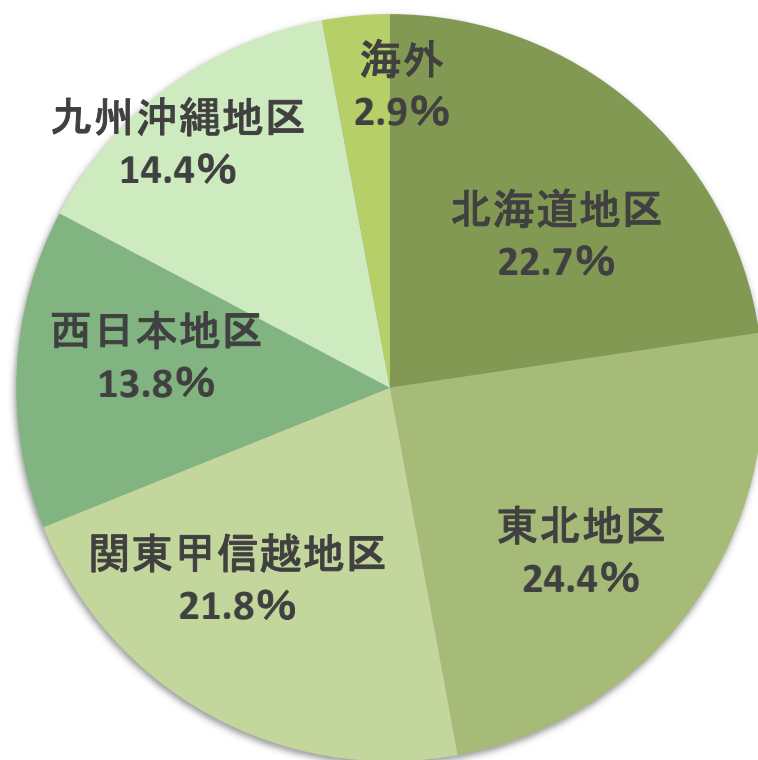
九州沖縄地区 2.8%増

連結レンタル売上高合計  
**2.2%増**

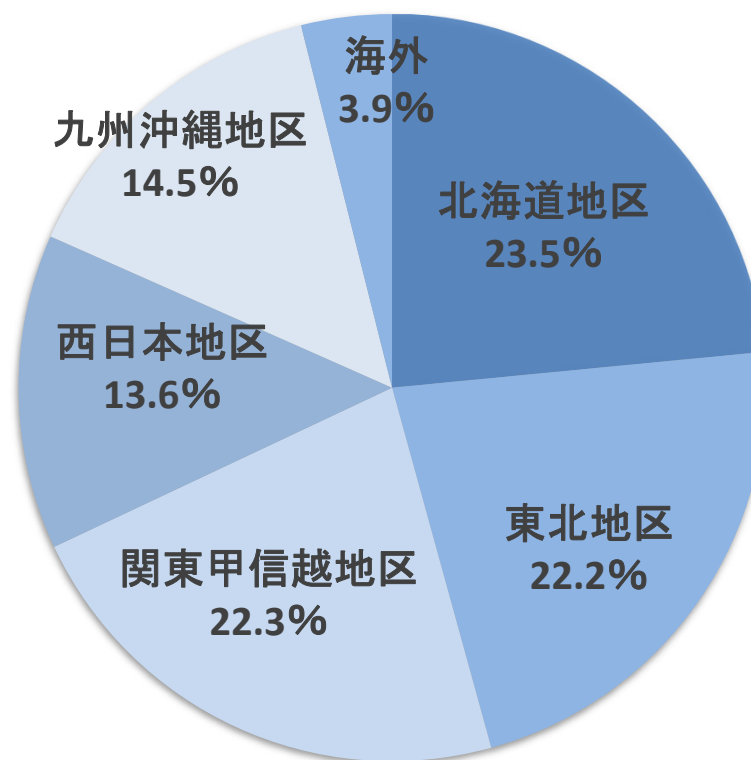


# 建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率

FY2021



FY2022



# 貸借対照表 資産の部

(単位:百万円)

	FY2021	FY2022	増減
<b>資産の部</b>			
流動資産	126,751	118,066	△8,684
現金及び預金	56,093	47,565	△8,527
その他の流動資産	70,658	70,501	△156
固定資産	177,003	187,253	10,249
有形固定資産	156,135	161,728	5,592
レンタル用資産	262,239	282,605	20,366
減価償却累計額	△164,193	△181,989	△17,795
レンタル用資産(純額)	98,046	100,616	2,570
その他の有形固定資産	58,089	61,111	3,022
無形固定資産	6,904	6,717	△187
投資その他の資産	13,963	18,808	4,844
<b>資産合計</b>	<b>303,754</b>	<b>305,320</b>	<b>1,565</b>



# 貸借対照表 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	FY2021	FY2022	増減
<b>負債の部</b>			
流動負債	87,230	82,465	△4,764
支払手形及び買掛金	37,082	33,714	△3,368
その他の流動負債	50,147	48,751	△1,396
固定負債	81,607	82,242	635
長期借入金	31,460	34,659	3,199
長期未払金	44,486	41,121	△3,365
その他の固定負債	5,660	6,462	801
<b>負債合計</b>	<b>168,837</b>	<b>164,708</b>	<b>△4,129</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本合計	124,226	127,616	3,389
その他包括利益累計額	2,729	4,342	1,612
非支配株主持分	7,960	8,652	692
<b>純資産合計</b>	<b>134,917</b>	<b>140,611</b>	<b>5,694</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>303,754</b>	<b>305,320</b>	<b>1,565</b>

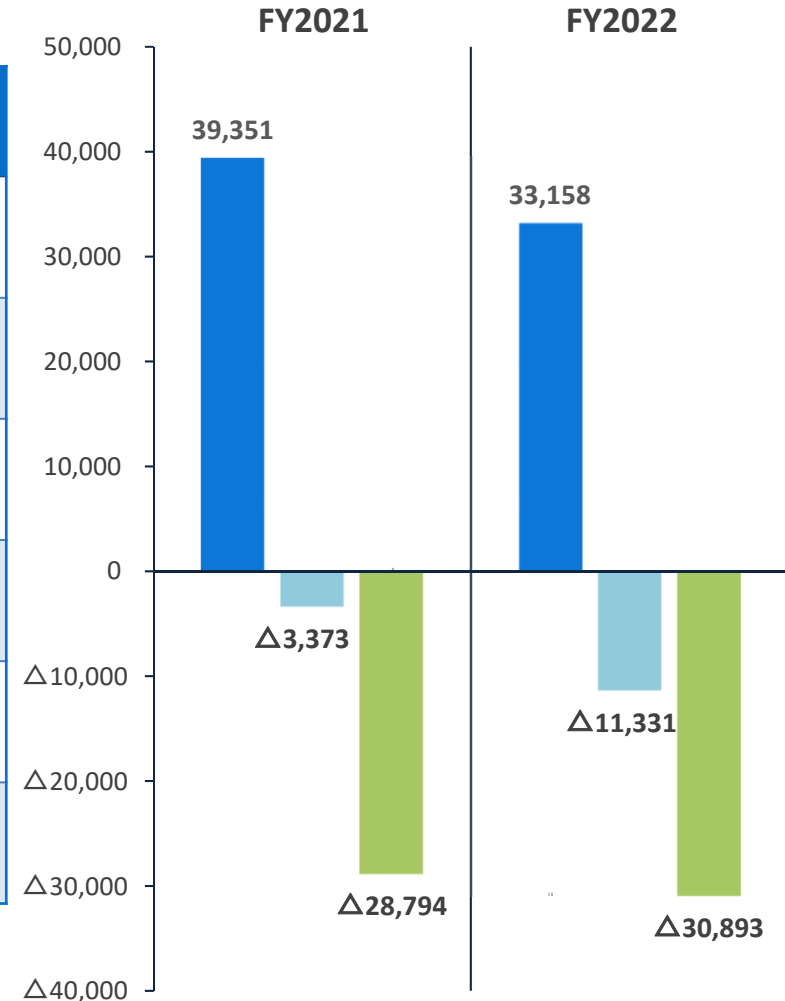
# キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は470億47百万円となり、  
前連結会計年度末に比べ85億10百万円減少

(単位:百万円)

■ 営業活動によるCF ■ 投資活動によるCF ■ 財務活動によるCF

	FY2021	FY2022	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	39,351	33,158	△6,193
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,373	△11,331	△7,957
財務活動による キャッシュ・フロー	△28,794	△30,893	△2,099
現金及び現金同等物の 増減額	7,274	△8,790	△16,064
現金及び現金同等物の 期首残高	48,023	55,557	7,534
現金及び現金同等物の 期末残高	55,557	47,047	△8,510



## 02 2023年10月期 連結業績予想

# 国内営業基盤の拡充

2010年度の42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2023年度は建設投資全体で前年度を上回る、約70兆円の見込み

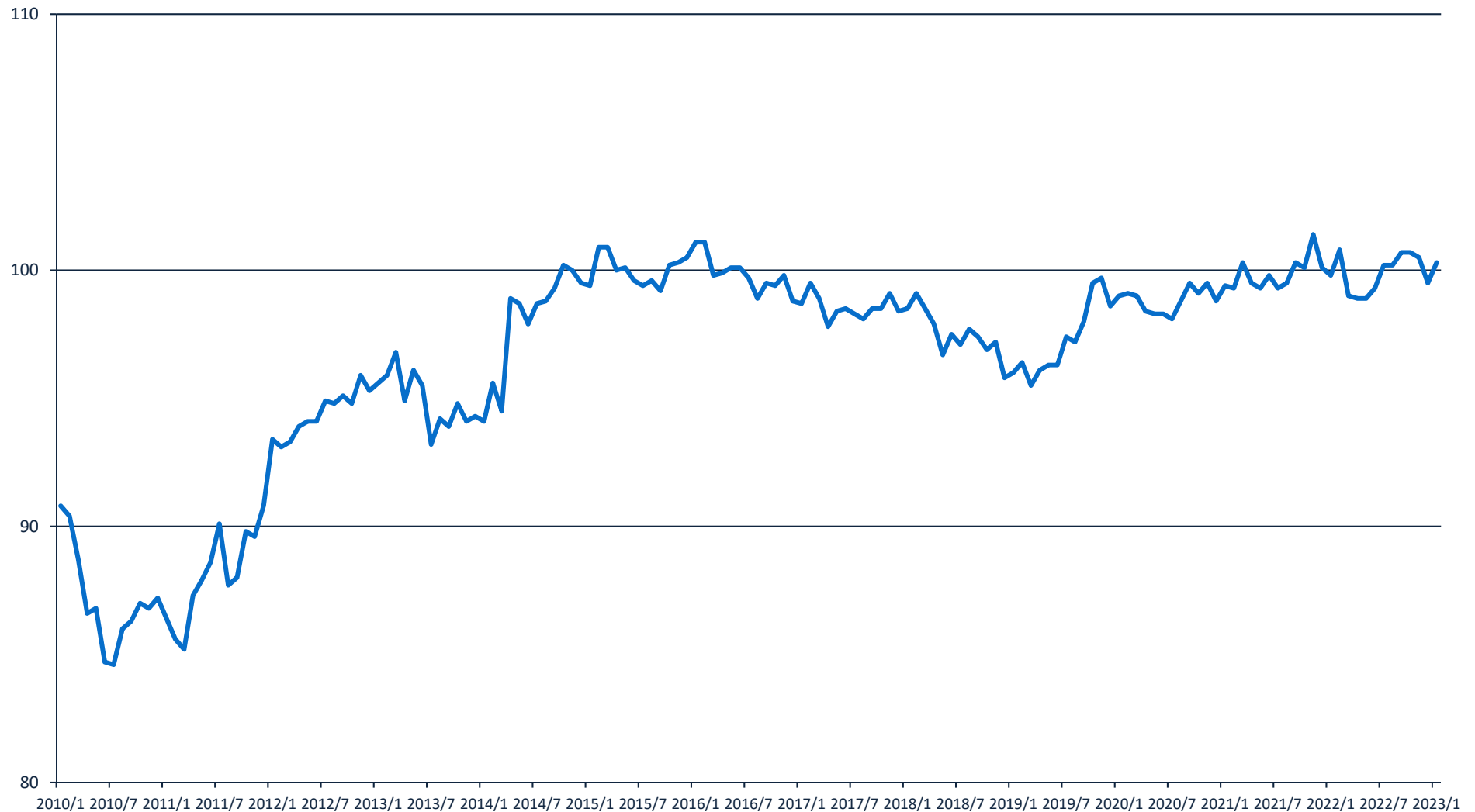


年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020(見込み)	2021(見込み)	2022(見通し)	2023(見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	58.7	61.3	61.8	62.3	65.4	66.6	67.6	69.9
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(3.7%)	(4.4%)	(0.8%)	(0.8%)	(4.9%)	(1.9%)	(1.5%)	(3.4%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	21.0	21.8	21.6	22.5	24.4	23.4	23.5	24.0
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(3.9%)	(3.8%)	(-0.9%)	(4.1%)	(8.7%)	(-4.3%)	(0.6%)	(1.9%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	16.5	16.9	16.7	16.3	15.3	16.1	16.5	16.8
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(4.9%)	(2.9%)	(-1.2%)	(-2.5%)	(-6.4%)	(5.6%)	(2.4%)	(1.8%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	15.3	16.3	17.0	17.0	17.3	17.7	19.3	19.4
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(5.0%)	(6.8%)	(4.1%)	(0.4%)	(1.3%)	(2.7%)	(8.7%)	(3.4%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	6.0	6.3	6.5	6.5	8.4	9.4	8.3	9.2
対前年度伸び率	—	—	—	(-2.9%)	(4.5%)	(3.7%)	(-0.5%)	(29.4%)	(11.4%)	(-11.4%)	(10.6%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	58.6	60.0	58.6	57.7	60.5	58.9	56.4	57.2
対前年度伸び率	(-3.4%)	(-2.6%)	(19.0%)	(3.4%)	(2.4%)	(-2.3%)	(-1.5%)	(5.0%)	(-2.7%)	(-4.3%)	(1.3%)

資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2023年1月)」

# 企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)

建設機械レンタルの指数は安定的に推移



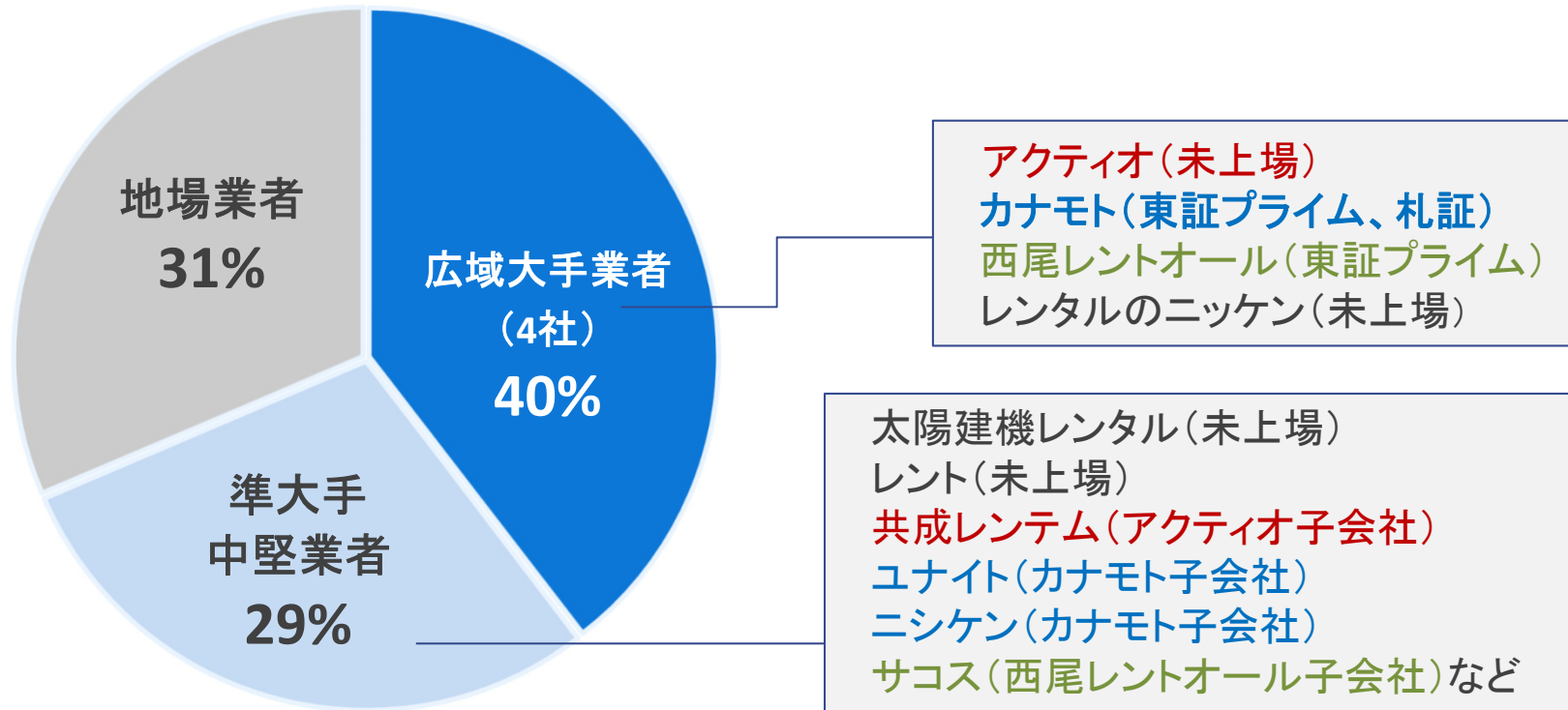
資料出所: 日本銀行「物価関連(PR)」企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)2015年基準

# 建機レンタル業界の概況

業界売上高は国内建設総投資額の約2～3%

建機レンタルの競合他社は約2,000社

最近の各社単体比較データでは当社を含む広域大手業者が約40%

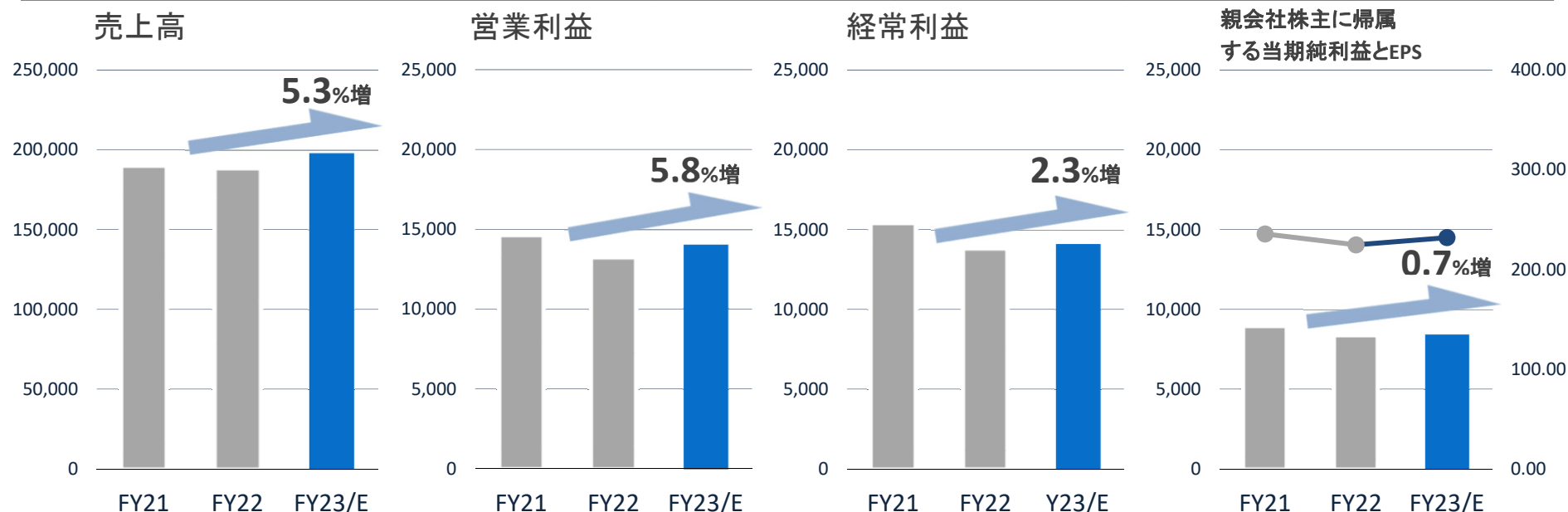


# 2023年10月期 連結業績予想

景気の先行きの不透明感は残るものの、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も緩やかな回復傾向が継続することが期待される

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
<b>2023年10月期 連結予想</b>	<b>198,000</b>	<b>14,000</b>	<b>14,100</b>	<b>8,400</b>	<b>¥231.87</b>
前年同期比	5.3%	5.8%	2.3%	0.7%	—
2022年10月期 連結実績	188,028	13,229	13,780	8,345	¥224.64
前年同期比	—	△9.5%	△10.5%	△6.3%	—



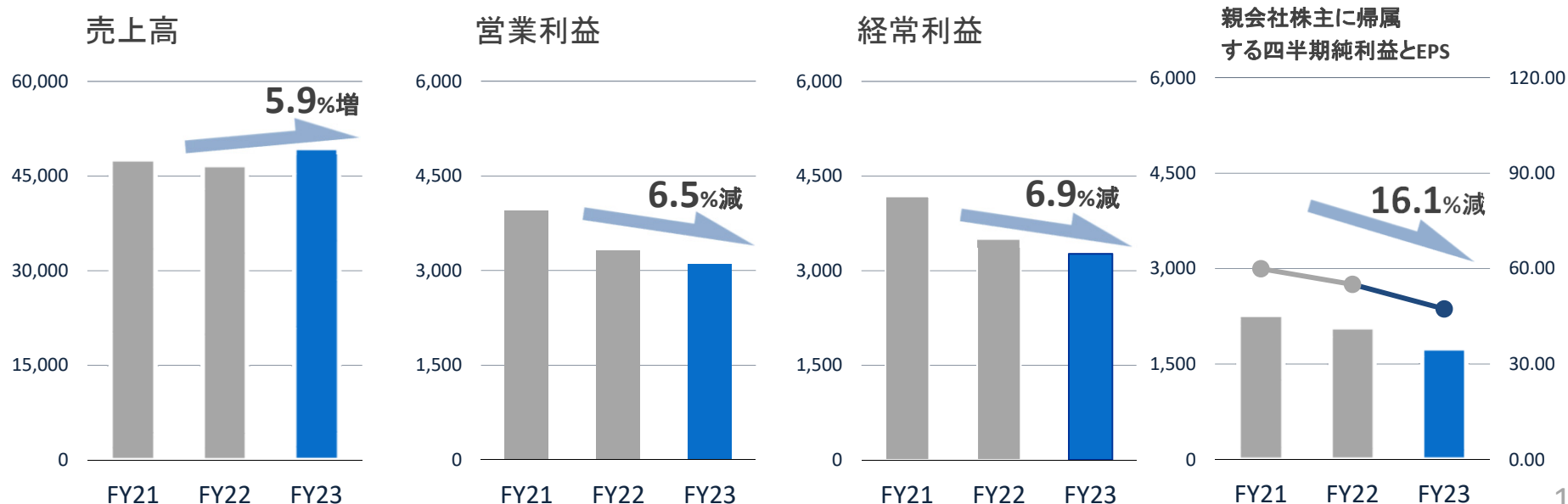
※当社は2022年12月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2023年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

# ハイライト(2023年11月1日～2023年1月31日)

公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も回復の動きが見られた一方で、建設コストの上昇にともなう価格競争は厳しさを増している

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
<b>2023年10月期 第1四半期実績</b>	<b>49,508</b>	<b>3,096</b>	<b>3,267</b>	<b>1,738</b>	<b>¥47.31</b>
前年同期比	5.9%	△6.5%	△6.9%	△16.1%	—
2022年10月期 第1四半期実績	46,730	3,311	3,509	2,072	¥55.04
前年同期比	—	△16.2%	△16.0%	△8.5%	—
2021年10月期 第1四半期実績	47,660	3,953	4,177	2,266	¥59.95





# 地域別建機レンタル売上高推移(第1四半期連結)

地域別 前年同期比

北海道地区 1.9%増

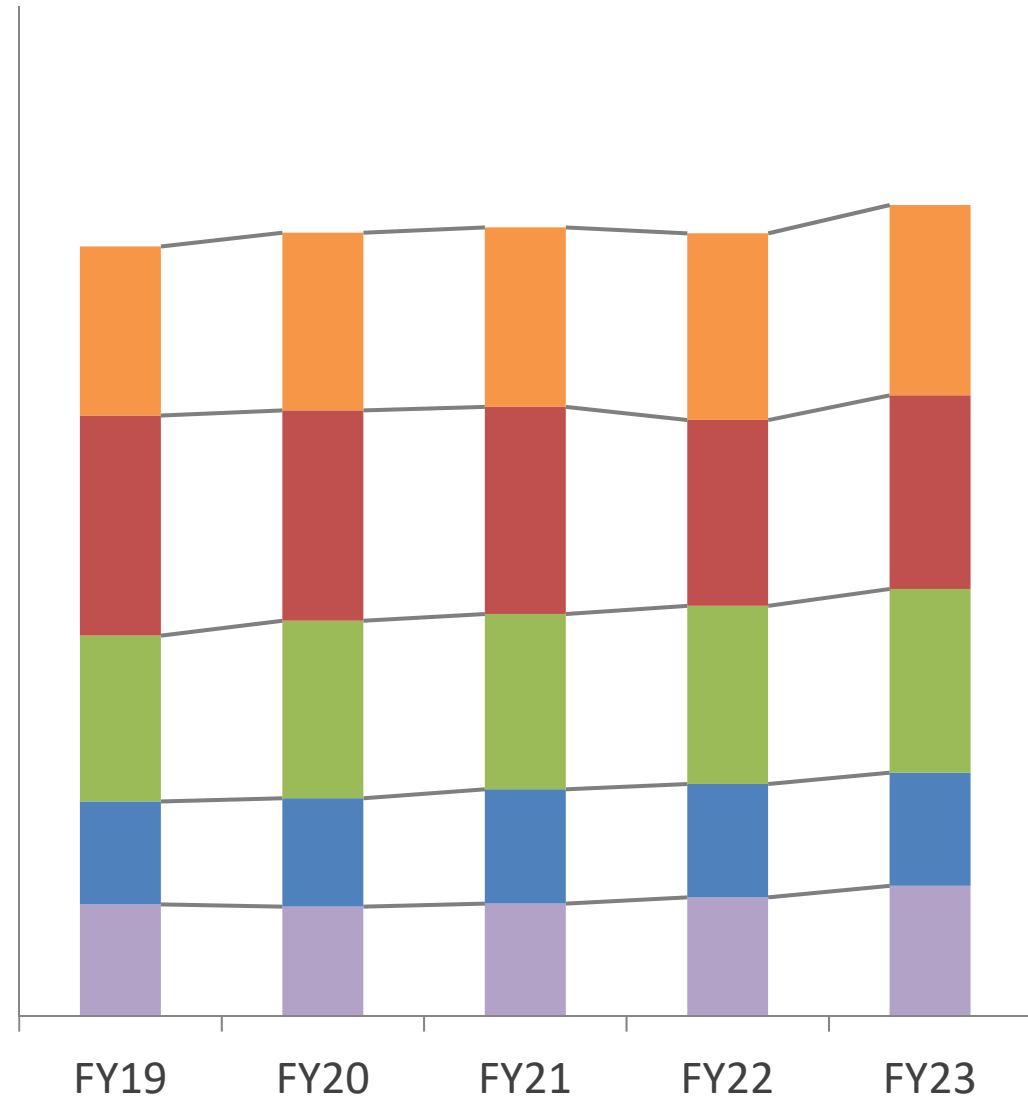
東北地区 4.2%増

関東甲信越地区 3.1%増

西日本地区 0.1%減

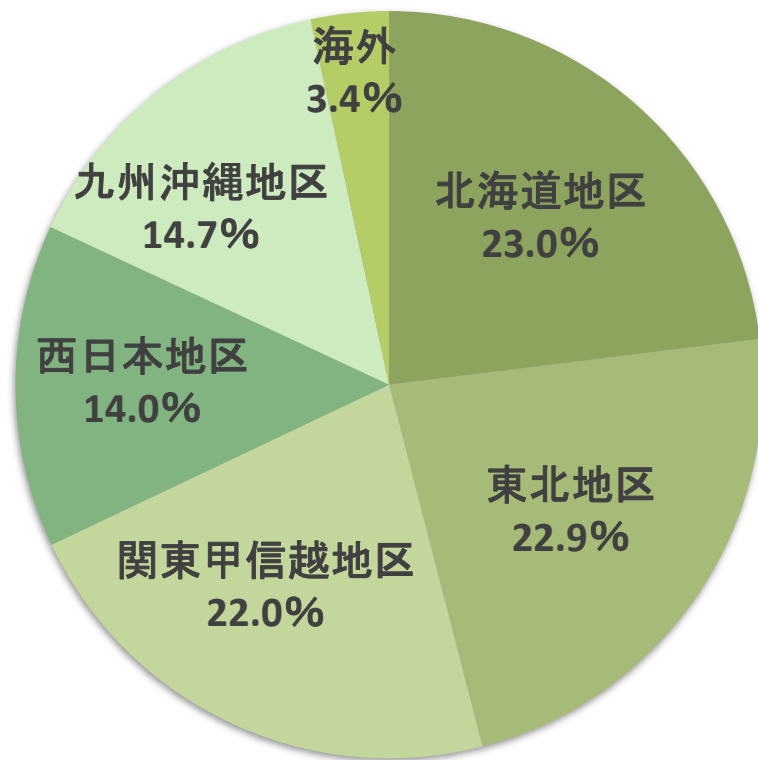
九州沖縄地区 9.6%増

連結レンタル売上高合計  
**3.7%増**

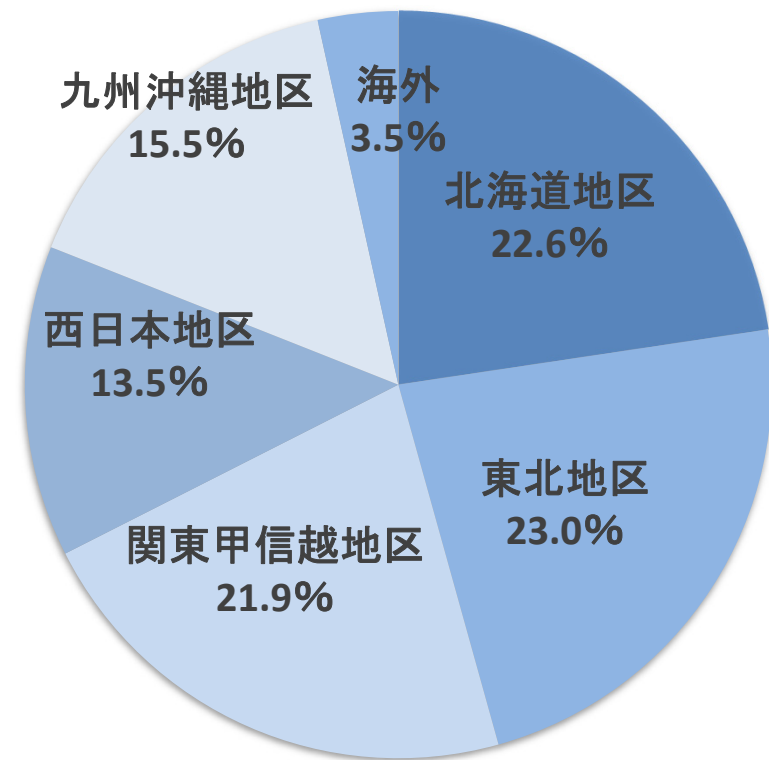


# 建設関連事業 地域別レンタル売上高占有率（第1四半期連結）

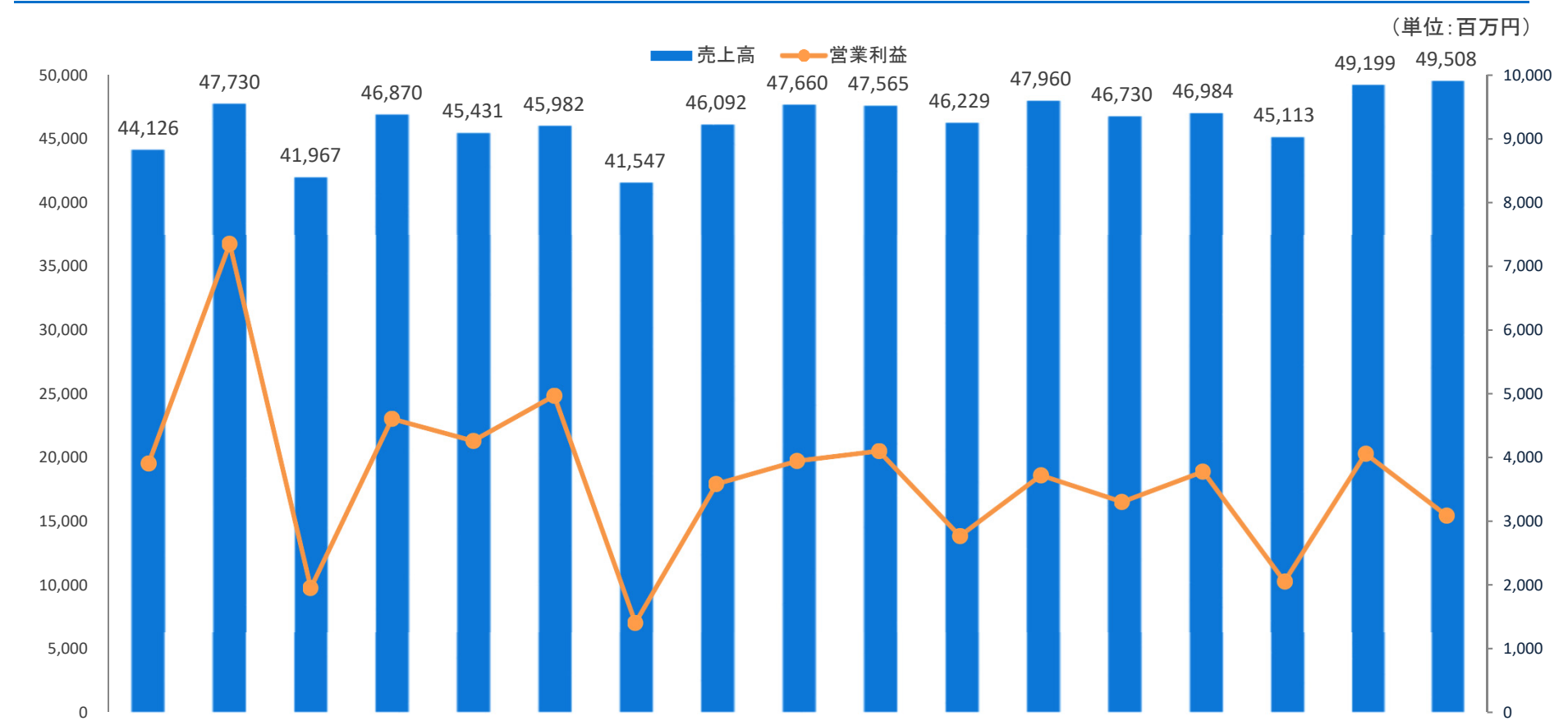
## FY2022\_1Q



## FY2023\_1Q



# 四半期決算推移



	FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	44,126	47,730	41,967	46,870	45,431	45,982	41,547	46,092	47,660	47,565	46,229	47,960	46,730	46,984	45,113	49,199	49,508
営業利益	3,913	7,352	1,963	4,612	4,266	4,973	1,418	3,592	3,953	4,107	2,749	3,813	3,311	3,786	2,064	4,067	3,096

## 03 今後の展開 Creative 60

# 中期経営計画 進捗状況

## カナモトグループを取り巻く外部環境と課題認識

### 外部環境～世界・国内経済～

新型コロナウイルス感染症の蔓延による 経済活動への影響	SDGs・ESGに対する意識の高まり
世界情勢における不確実性の高まり	デジタル化の急加速

### 外部環境～国内建設業界～

サステナビリティに関する 重要度・注目度の高まり	現場の省力化・安全性の向上等に寄与する 建設DXの推進・デジタル変革の加速
半導体の供給不足や資材価格・エネルギー 価格の高騰による建設コストの上昇	建設技能労働者不足等の深刻化

### 課題認識

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、  
気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指す

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など  
自然災害等への危機管理向上への貢献を目指す

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、  
社会的労働環境改善への貢献を目指す

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指す

# 中期経営計画「Creative 60」

## 中期経営計画「Creative 60」重点施策

### 1 国内営業基盤の拡充 – グループの総力を結集

- ・既存エリアの深堀り
- ・未進出エリア、低シェア領域の開拓
- ・非建設分野への進出

### 2 海外展開 – 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み～
- ・海外売上比率10%への布石

### 3 内部オペレーションの最適化 – レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発  
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

# 国内営業基盤の拡充

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



リニア中央新幹線



北陸新幹線



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



2025大阪万博

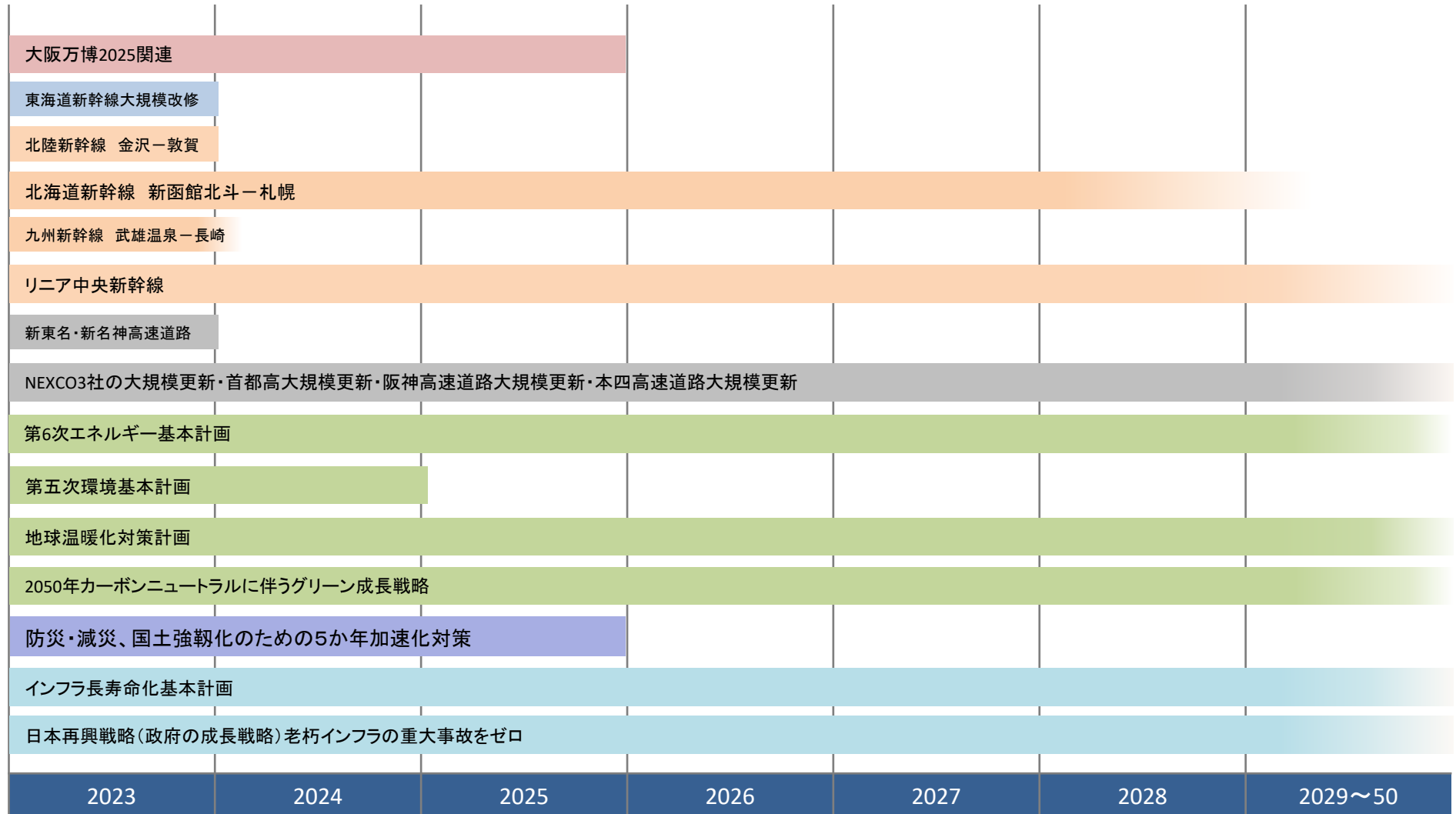


九州新幹線 武雄温泉—長崎



# 国内営業基盤の拡充

## 全国各地で進行中の主な大型プロジェクト





# 国内営業基盤の拡充

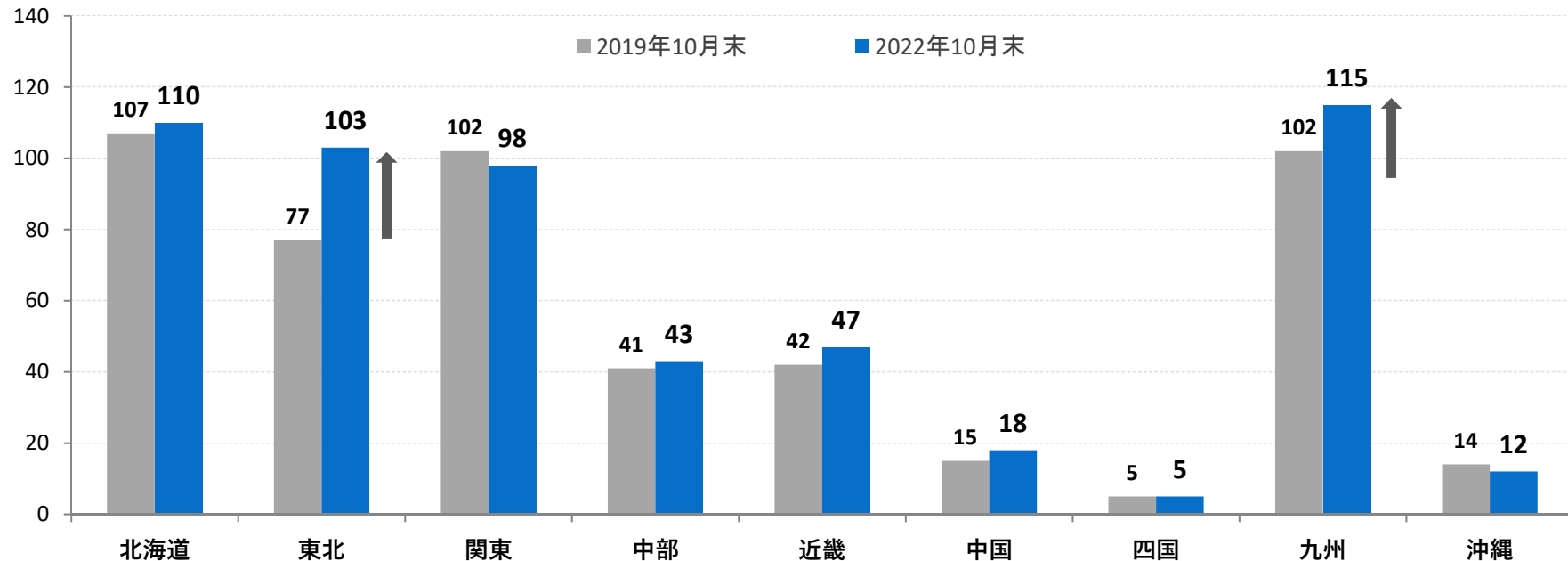
経済環境の変化を見極めた拠点展開により着実に営業基盤を拡充

【TOPICS】 2020年 9月 株式会社ソーキホールディングス(大阪)を子会社化  
 2022年 5月 当社子会社株式会社NEKによる株式会社セントラルの事業譲受  
 7月 株式会社セントラル(旧:株式会社NEK)が事業開始

	2019年10月末	2022年10月末	増減数
単体	202	229	27拠点増
アライアンスグループ	505	551	46拠点増

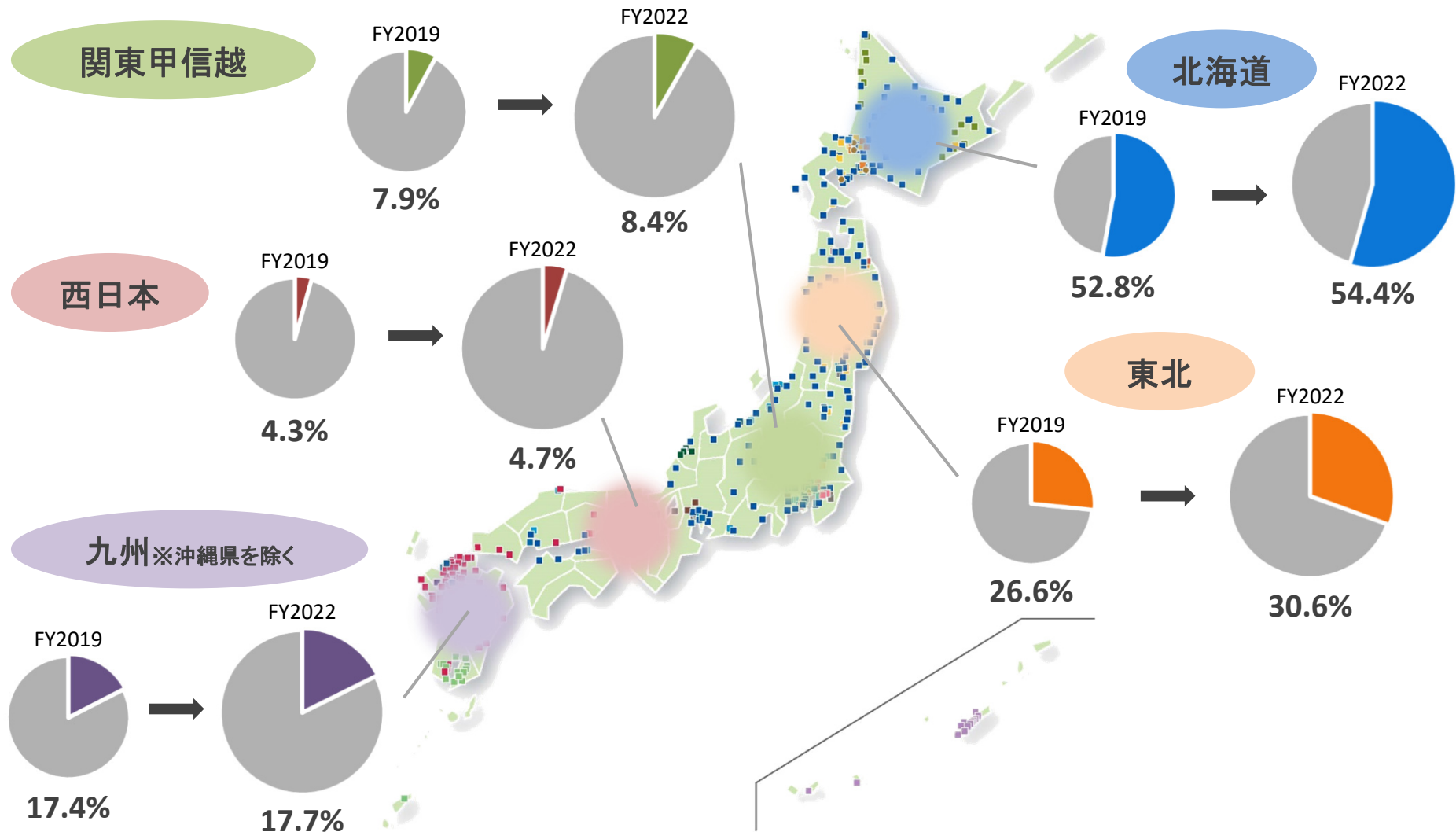
国内営業拠点数の推移

※海外拠点数除く



# 国内営業基盤の拡充

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大

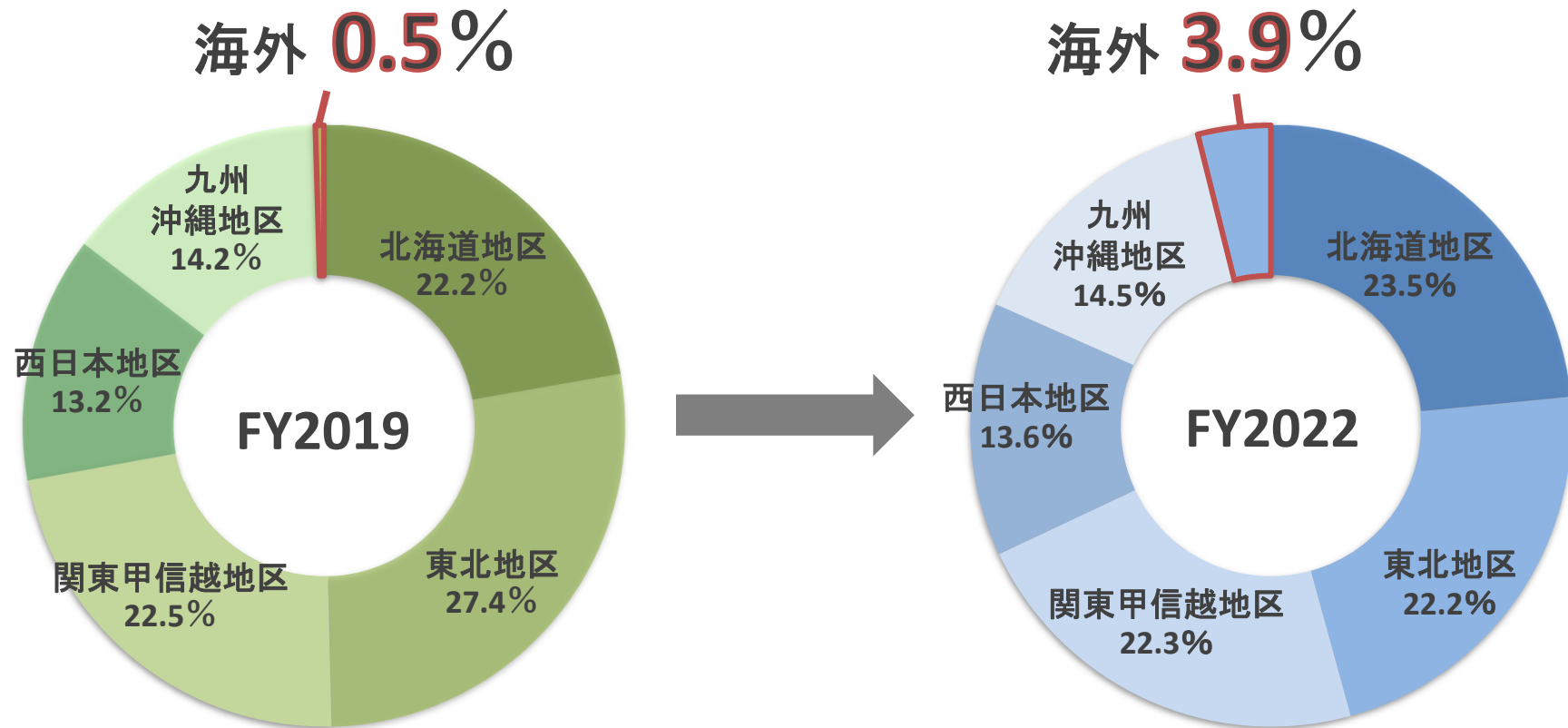


資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの 注: 建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

# 海外展開

建設関連事業の地域別レンタル売上高占有率における海外比率は、2019年10月期0.5%から2022年10月期3.9%へ拡大。中長期的な更なる発展を目指す。

【TOPICS】 2020年10月 オーストラリアにKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDを設立  
Porter Plant Group(オーストラリア)を子会社化



# 内部オペレーションの最適化

主要グループ各社への基幹システムの統一化が完了



営業戦略とITの融合、資産効率最大化を目指し、専門チームを立ち上げ、  
購入・レンタル・売却の連携強化、レンタル資産の運用効率の向上へ向けた体制を構築

$$\text{資産量} \times \text{貸出単価} \times \text{稼働率} = \text{レンタル売上}$$

建設DXへの対応として、建設会社・メーカーとも連携し、  
ICT、IoT等にも研究開発段階から関与



環境対策については、建機等の技術的な進歩を待つところが大きいものの、  
現場オフィスとなるハウスの太陽光設備併設や  
バイオ燃料対応等できることから着実に対応

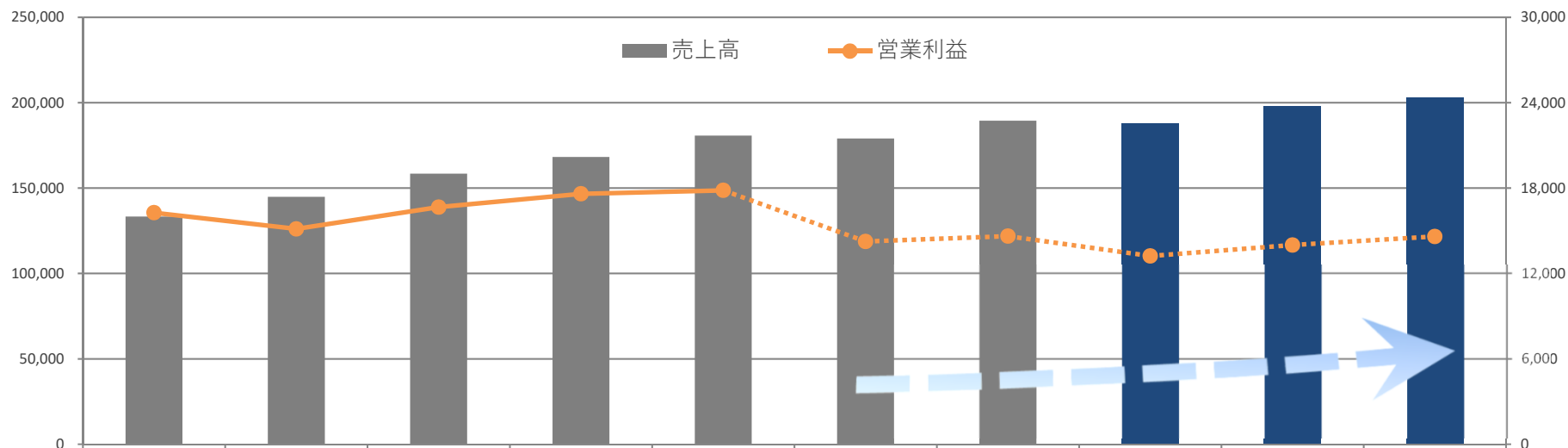


人的資本強化についても各種研修・支援制度、  
そして女性活躍もサポートし進展中

# 連結業績推移

外部環境の変化(資材・労務費の高騰、競争激化等)、自社環境の変化(レンタル原価、人件費の上昇等)による成長障害要因を克服し、新しい時代の強いカナモトグループをクリエイトする。

(単位:百万円)



	51期 FY2015	52期 FY2016	53期 FY2017	54期 FY2018	55期 FY2019	56期 FY2020	57期 FY2021	58期 FY2022	59期 FY2023/E	60期 FY2024/E
売上高	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	198,000	203,000
営業利益	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	14,000	14,600
営業利益率	12.2%	10.4%	10.5%	10.5%	9.9%	8.0%	7.7%	7.0%	7.1%	7.2%
経常利益	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	14,100	14,800
親会社株主に帰属する当期純利益	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	8,400	8,900
純資産	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	144,468	149,430
総資産	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	300,362	303,754	305,320	308,592	310,354

BULL55 業容の拡大

体制強化

強いカナモトグループへ

# 数値目標

## 中期経営計画「Creative 60」(2020年10月期～2024年10月期)

### 数値目標

(単位: 億円)

	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023/E	FY2024/E	FY2024/E (当初計画)
売上高	1,806	1,790	1,894	1,880	1,980	2,030	2,280
営業利益	178	142	146	132	140	146	230
自己資本比率	43.1%	39.6%	41.8%	43.2%	43.8%	44.9%	48.7%
EPS(円)	295.30	221.45	235.55	224.64	231.87	250.82	387.54
BPS(円)	2,981.68	3,150.30	3,357.10	3,571.98	3,752.40	3,973.96	4,036.19
ROA	4.5%	3.0%	3.0%	2.7%	2.7%	2.9%	4.8%
ROE	10.8%	7.2%	7.2%	6.4%	6.3%	6.5%	10.0%
EBITDA+	563	537	570	562	597	612	727

# 中期経営計画の位置づけとサステナビリティ経営

## 中期経営計画「Creative 60」(2020年10月期～2024年10月期)

### 中期経営計画の位置づけ



3つの重点施策への取り組みを踏襲しつつ、更にサステナビリティを意識した事業展開や様々な社会環境変化への積極対応で事業のレジリエンスをより強化し、企業価値の向上を図る

### サステナビリティ経営の推進

当社にとってサステナビリティとは、自らが持続的な企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献していくことを基本としており、建設機械のレンタルを主業とする事業を通じて社会における課題解決に貢献すべく努めております。

また、SDGsを意識した運営を進めている中、

2021年7月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言にも賛同いたしました。



なお、企業価値の持続的な向上には、環境や社会のサステナビリティに関する課題に対して積極的かつ能動的に対応することが必要だと考えており、サステナビリティ基本方針を策定し、実践していくための仕組みや体制を整備いたしました。

# サステナビリティ基本方針

---

## サステナビリティ基本方針

グループビジョンである持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として以下の各項目を実行することにより持続可能な社会の実現に貢献いたします。

1

「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。

2

人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。

3

取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。

4

自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。



# 2030年ビジョン

2030年ビジョン



## 2030年ビジョン

持続可能な成長基盤の構築を目指すとともに、社会と共生する「良き企業市民」として持続可能な社会の実現に貢献する。

## 2030年数値目標

売上高  
(連結)

**2,250**億円

ROE

**8%超**

営業利益  
(連結)

**200**億円

総還元  
性向

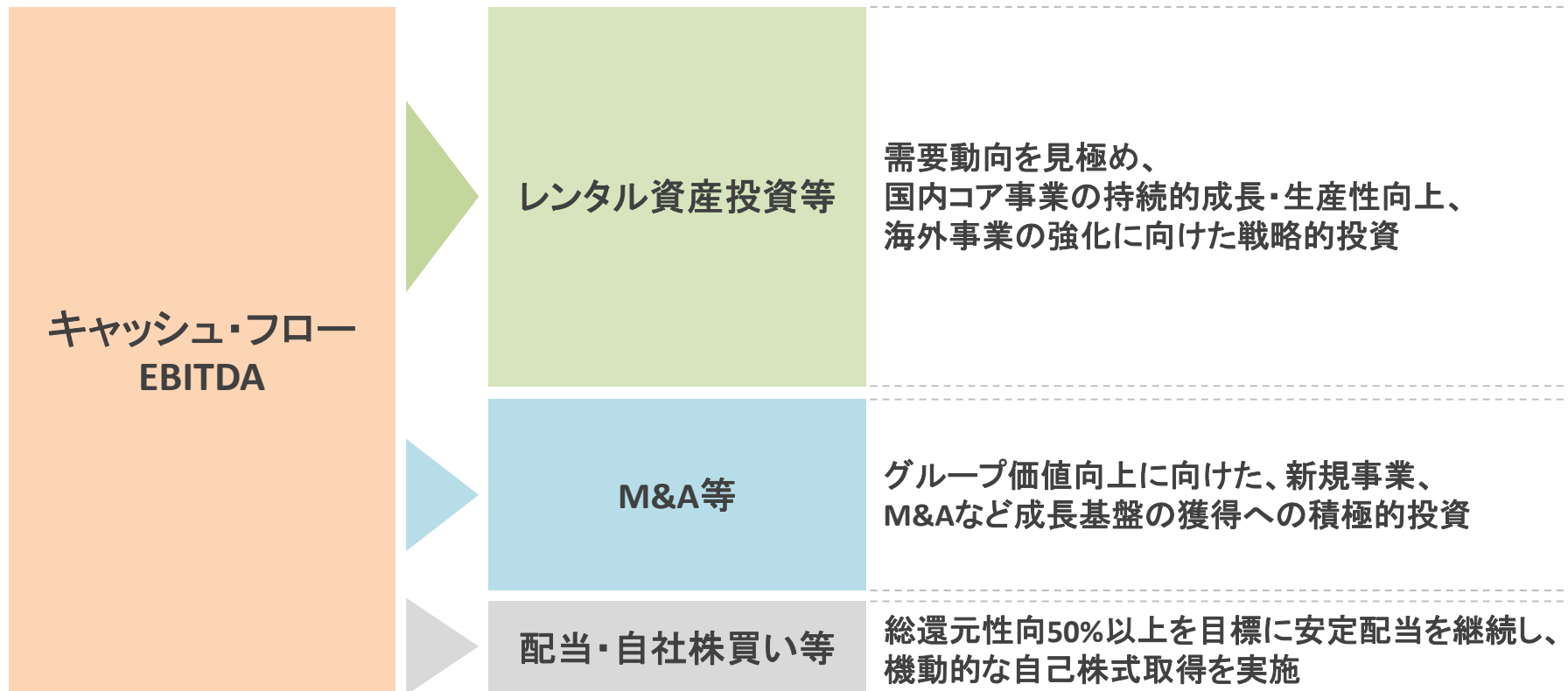
**50%超**

# 投資戦略 キャッシュアロケーション

実需に応じた機動的な投資戦略を推進

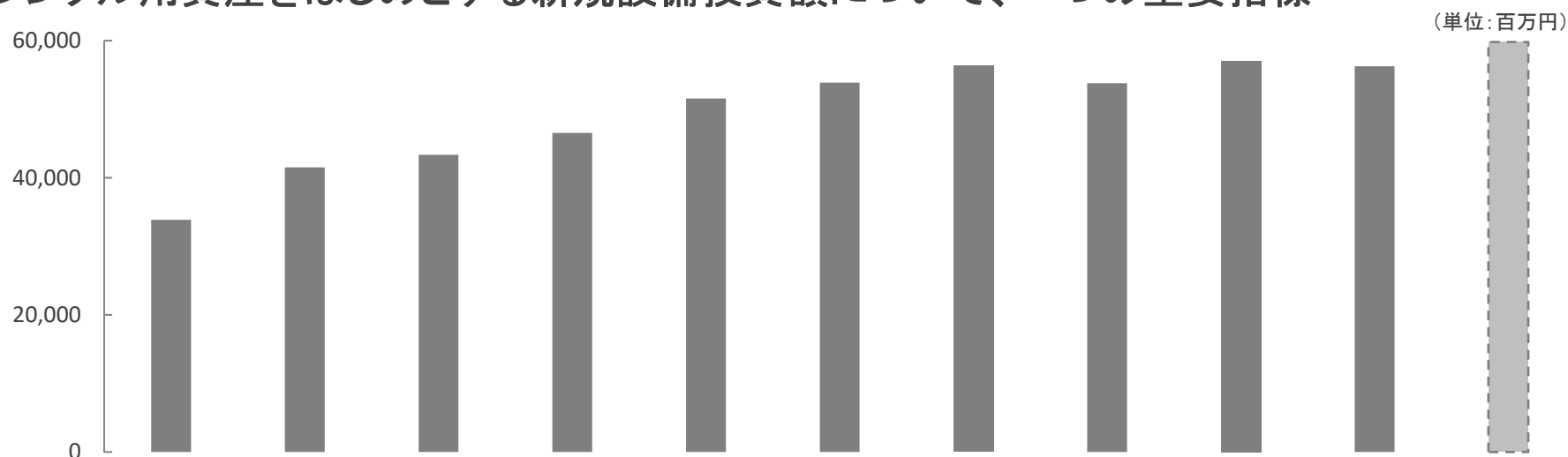
## キャッシュアロケーション

- ・ 需要動向を踏まえたレンタル資産の設備投資に加え、中長期的な視点による成長投資へ資源投下
- ・ 資本効率の向上を図るため、積極的かつ継続的な株主還元を実施
- ・ 営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローのバランスを図り、財務の健全性を堅持
- ・ M&Aなどの成長投資機会には財務の健全性を見つつ財務レバレッジも活用



# 主要指数比較 EBITDA+(連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標



	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023/E
営業利益	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	14,000
減価償却費	14,767	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	32,528	34,300
<b>EBITDA</b>	<b>26,159</b>	<b>33,940</b>	<b>36,022</b>	<b>37,592</b>	<b>41,235</b>	<b>43,321</b>	<b>45,547</b>	<b>43,324</b>	<b>46,336</b>	<b>45,758</b>	<b>48,300</b>
設備投資同等物	7,695	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	10,483	11,500
<b>EBITDA+</b>	<b>33,854</b>	<b>41,503</b>	<b>43,328</b>	<b>46,530</b>	<b>51,545</b>	<b>53,863</b>	<b>56,322</b>	<b>53,785</b>	<b>57,031</b>	<b>56,241</b>	<b>59,800</b>
設備投資	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	42,786	53,300
フリーCF	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	13,454	6,500

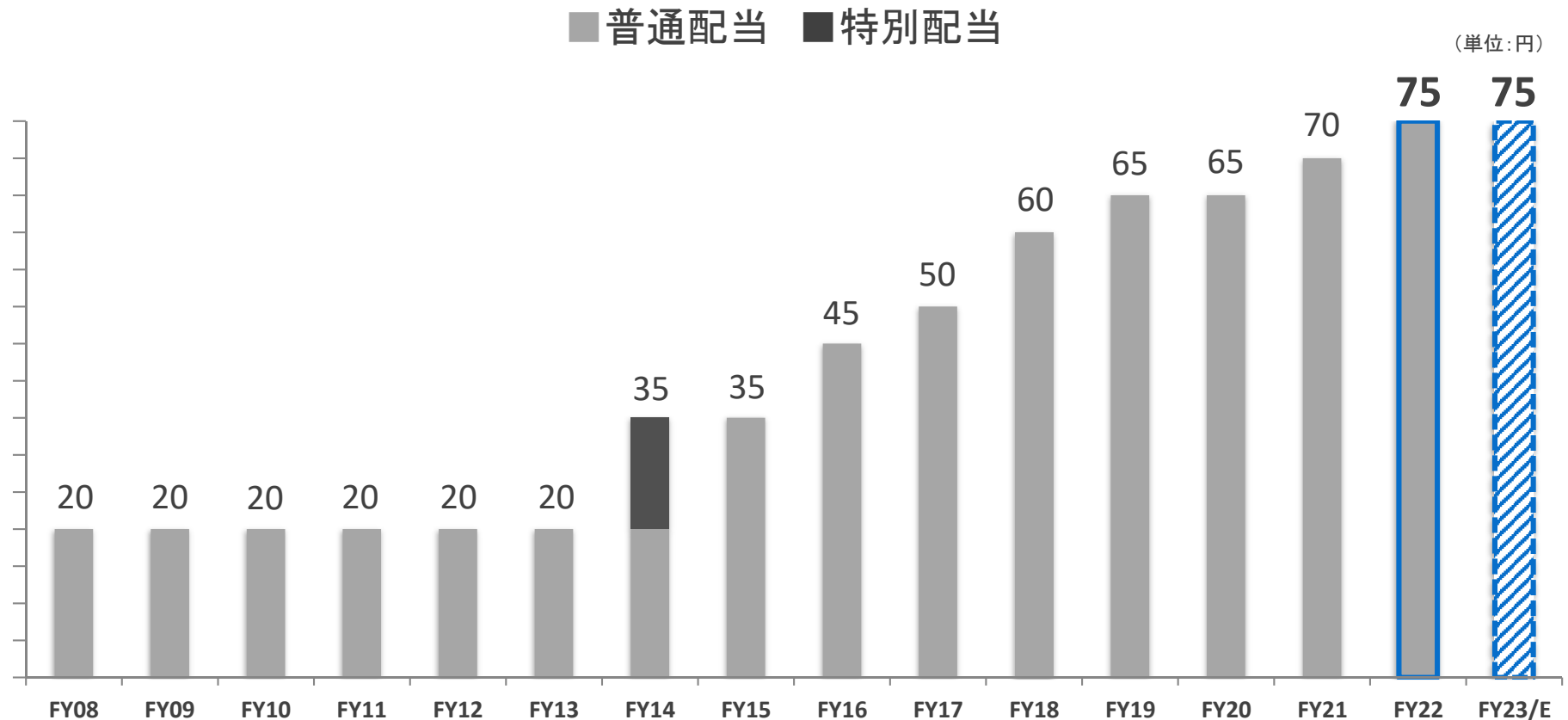
EBITDA+ = EBITDA (営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

# 配当政策

2022年10月期は年間配当75円(中間配当35円)

2023年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定

安定配当を継続し、機動的な自己株式取得を実施



# kanamoto

## 【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。  
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。  
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。  
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

## お問い合わせ先

### 株式会社カナモト 広報室

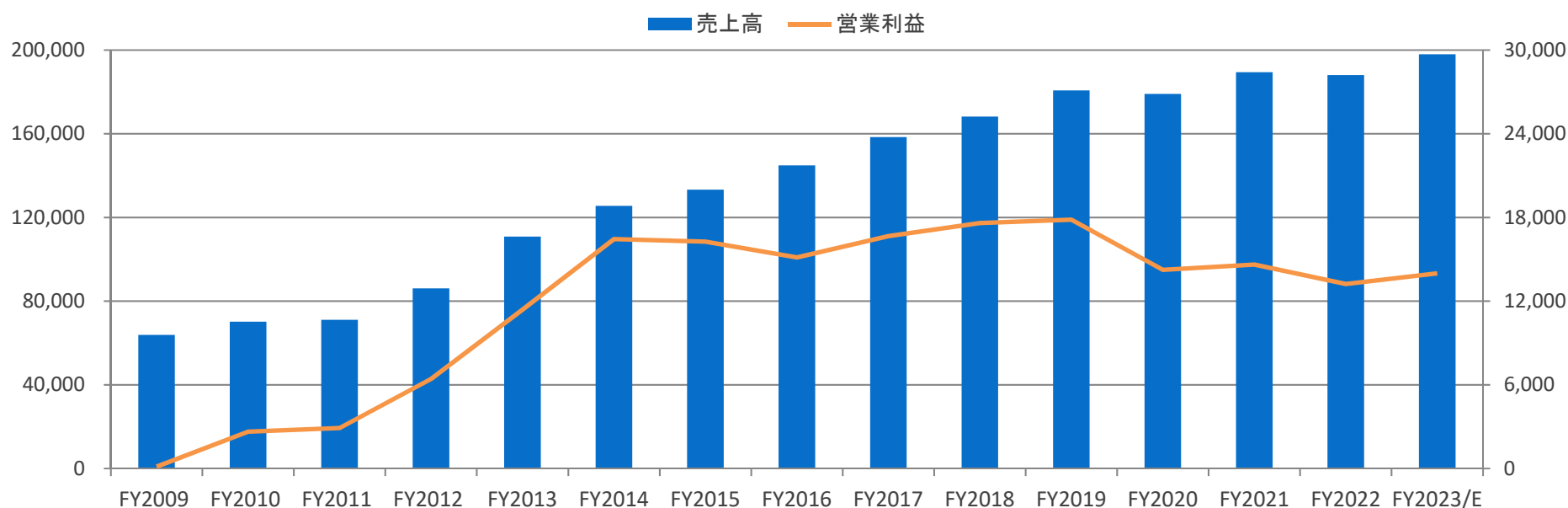
〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19  
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>  
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

# 参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023/E
売上高	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	188,028	198,000
営業利益	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,229	14,000
経常利益	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	13,780	14,100
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,345	8,400
純資産	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	140,611	-
総資産	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	305,320	-



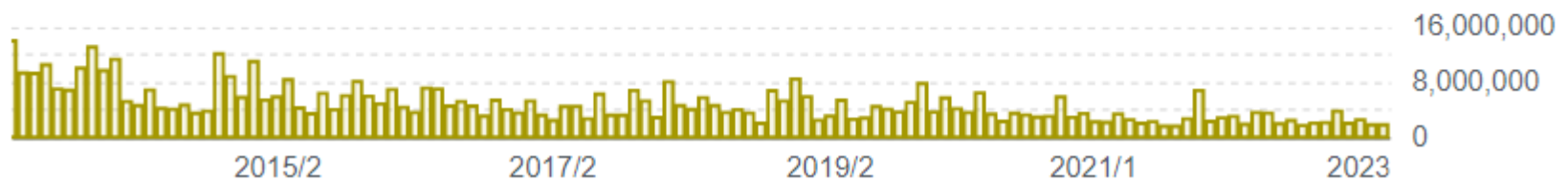
# 参考.株価推移 2013.1~2023.1

— 移6カ月 — 移12カ月 — 移24カ月



出来高

— 出来高 (株)



# 参考.会社概要（2022年10月31日現在）

## 商号

株式会社カナモト

## 本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

## 営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

## 設立

1964年（昭和39年）10月28日

## 資本金

178億29百万円（払込済資本金）



本社



営業統括本部

## 上場取引所

東京証券取引所プライム市場・札幌証券取引所

## 証券コード

9678

## 発行済株式総数

38,742千株

## 連結売上高

1,880億28百万円（2022年10月期）

## 連結従業員数

3,832名（2022年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）

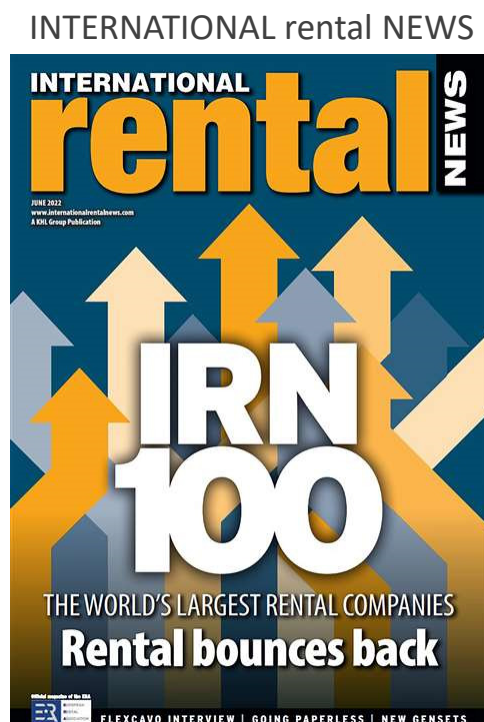
## 事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、  
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル



# 参考.会社概要

日本国内では第2位、世界では第8位の売上  
2016年から7年連続で「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定



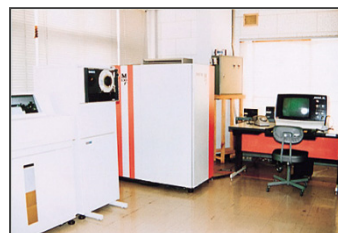
RANK '22 '21	COMPANY	REVENUES (EUROS)		HEAD OFFICE	AREAS OF OPERATION	TYPE OF RENTAL COMPANY	NUMBER OF DEPOTS		STAFF	CONTACT DETAILS
		2021	2020							
6	6	HERC RENTALS	1842	1448	Bonita Springs, Florida, US	US, Canada, China	Construction equipment, tools	312	5600	+1 239 301 1000 www.herrentals.com
7	12	WILLSCOT MOBILE MINI	1658	1111	Baltimore, US	US, Canada, UK, Mexico	Modular buildings	280	4700	+1 410 931 6000 www.willscot.com
8	7	KANAMOTO	1457	1268	Sapporo, Japan	Jap, Chi, HK, Sing, Ind'sia, Thai, Viet, Ph, Mal	Construction equipment, tools	536	3793	+81 11 209 1631 www.kanamoto.co.jp
9	9	MODULAIRE (FORMERLY ALGECO SCOTSMAN)	1420	1200	London, UK	>25 countries in Eur, NA, ME, Brazil, Au/NZ, Asia	Portable accommodation/storage units	240	5000	+1 410 931 6000 www.modulairegroup.com
10	8	BOELS RENTAL	1304	1217	Sittard, Netherlands	Europe (18 countries)	Construction equipment, tools, party/events, industrial	740	6850	+31 46 459 2159 www.boels.com
11	10	NISHIO RENT ALL	1185	1159	Osaka, Japan	Jap, Mal, Thai, Sing, Viet, Au, Chi	Construction equipment, tools, party/events	482	4463	+81 6 6251 7302 www.nishio-rent.co.jp
12	13	HOME DEPOT RENTALS	EST 1000	813 EST	Atlanta, Georgia, US	US, Canada	Construction equipment, tools	1400	8500	+1 770 433 8211 www.homedepotrents.com
13	11	NIKKEN CORP	877	931	Tokyo, Japan	Jap, US, Thai, UAE, Ind'sia, Myan, DE	Construction equipment	251	3111	+81 3 5512 7311 www.rental.co.jp/english/
14	24	HORIZON CONSTRUCTION DEVELOPMENT	850	457	Shanghai, China	China	Construction equipment, aerial platforms	307	4145	+86 400 821 8001 www.hongxinjianfa.com

## JPX-NIKKEI Mid Small

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が共同開発した株価指数資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした、投資者にとって投資魅力の高い会社であり、大型株を除いて選ばれた200銘柄。

# 参考.沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1983年 09月 情報機器事業部門を開設
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2014年 10月 設立50周年
- 2016年 03月 株式会社ニシケン(福岡)を子会社化
- 2020年 09月 オーストラリアにKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDを設立
- 2020年 09月 Porter Plant Group(オーストラリア)を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス(大阪)を子会社化





# 参考.拠点ネットワーク/アライアンスグループ

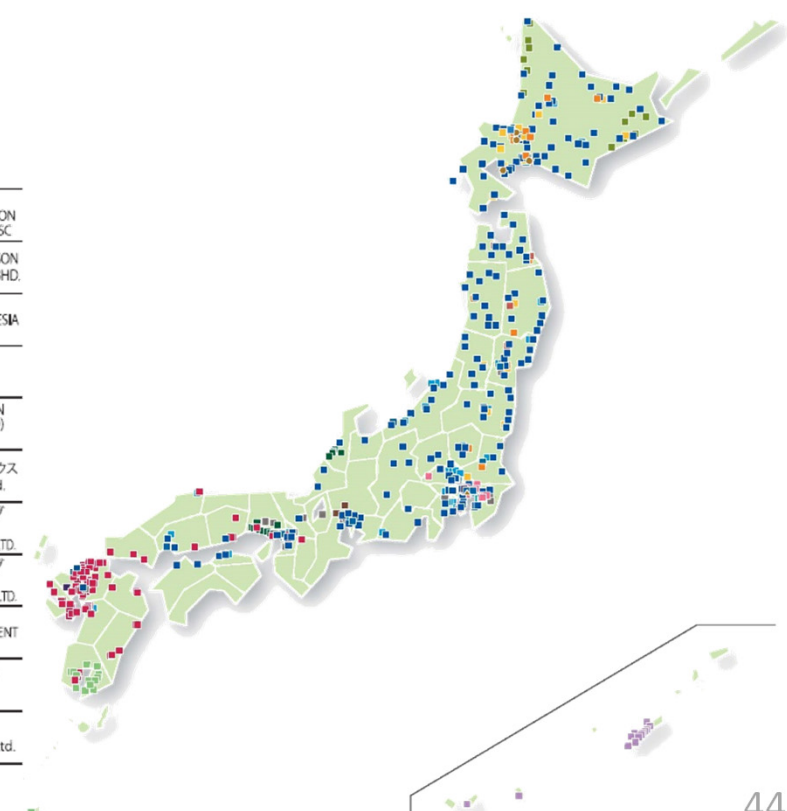
カナモトグループでは573拠点を展開  
 カナモト単体は229拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳（2023年1月31日時点）  
 229拠点：カナモト  
 344拠点：アライアンス企業



カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

<b>kanamoto</b>	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.	<b>kanamoto australia</b> holdings pty ltd	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD	<b>kfh</b>	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC
<b>ASSIST</b>	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.	<b>MADICA</b>	MADICA PTY LTD	<b>KANAMOTO &amp; JP NELSON</b> EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.
<b>KANATECH</b>	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.	<b>PORTER PLANT</b>	PORTER EXCAVATIONS PTY LTD.	<b>kanamoto INDONESIA</b>	PT KANAMOTO INDONESIA
<b>KANKI</b>	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.	<b>PORTER PLANT</b>	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD	<b>SIAM kanamoto co. ltd.</b> บริษัท สยามคานามото จำกัด	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
<b>kgf</b> 株式会社 KGフローテクノ	株式会社KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.	<b>PORTER UTILITIES</b>	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD	<b>SK Administration Service (Thailand) Co., Ltd.</b> บริษัท สกแอดมินิเรชั่น เซอร์วิส (ประเทศไทย) จำกัด	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
<b>CENTRAL</b>	株式会社セントラル CENTRAL Co., Ltd.	<b>PORTER UTILITIES</b>	PORTER UTILITIES PTY LTD	<b>朝日レンタックス</b>	株式会社朝日レンタックス Asahi Rentax Co., Ltd.
<b>株式会社 ソーキ</b>	株式会社ソーキ ホールディングス Sooki Holdings Co., Ltd.	<b>卡納德拓 kanamoto</b>	卡納德拓(中国)投资有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.	<b>TOYU 東友エンジニアリング</b>	東友エンジニアリング 株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
<b>株式会社 ソーキ</b>	株式会社ソーキ Sooki Co., Ltd.	<b>ケアウェル安心</b>	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.	<b>MEIGI 名岐エンジニアリング</b>	名岐エンジニアリング 株式会社 MEIGI ENGINEERING CO., LTD.
<b>第一機械産業</b>	第一機械産業株式会社 Daiichi Kikaisangyo Co., Ltd.	<b>IKBOT KOMATSU DOBOKU TSUSHO</b>	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.	<b>KNK</b>	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
<b>東洋工業</b>	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.	<b>SFI SAFETY ICHIKAWA</b>	セフティー石川株式会社 Safety Ichikawa Co., Ltd.	<b>SUGA</b>	管機械工業株式会社 SUGAKIKAI KOGYO CO., LTD.
<b>NISHIKEN</b>	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.	<b>SOOKI SALES</b>	株式会社ソーキ販売 Sooki Sales Co., Ltd.	<b>町田機工</b>	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.
<b>UNITE</b>	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.	<b>kgm</b>	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.		



# 参考.拠点ネットワーク/海外

2014年	上海可基机械设备有限公司	非連結子会社
2015年	PT KANAMOTO INDONESIA KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC SIAM KANAMOTO CO.,LTD. KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	非連結子会社 非連結子会社 非連結子会社 非連結子会社 関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD MADICA PTY LTD PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD. PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社



